



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.28

平成24年8月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 貝塚順一 編集：行方市議会広報委員会



行方金魚すくいまつり（霞ヶ浦ふれあいランド）

主な内容

- 第2回定例会に上程された議案…………… 2～5p
- 第3回臨時会 …………… 6～7p
～ 東日本大震災で発生したがれき受け入れを決議 ～
- 一般質問 7名の議員が登壇…………… 8～ 15p
- 委員会レポート …………… 16p
- 議会トピックス 議会日誌など …………… 17p
- 市民の声 …………… 18p

平成24年
6月
定例会

平成 24 年第 2 回行方市議会定例会は、6 月 5 日から 15 日までの 11 日間の会期で開催しました。

本会議では、条例改正案や補正予算案など 9 件が市長から、また、意見書案 1 件が議員から上程され、いずれも原案のとおり、全会一致で可決しました。

6 月定例会
6 月 5 日～15 日

平成 24 年度補正予算（1 回）

一般会計 3 億 3,465 万 5,000 円

＜主な内容＞ ※児童手当支給事業 / 4 億 6,523 万 5,000 円
子ども手当支給事業 / △ 4 億 6,586 万円
再生可能エネルギー導入事業 / 2,860 万円
農業体質強化基盤整備促進事業 / 3 億 925 万円
筑波大学・行方市包括連携委託料 / 40 万円
狭あい道路整備等促進事業 / △ 500 万円
道路改良舗装事業 / △ 2,000 万円
河川改修事業 / △ 800 万円
観光施設災害復旧事業 / 2,940 万円

※ 4 月から子ども手当が廃止され、児童手当へ変更されるのに伴い補正されました。

平成 24 年度一般会計補正予算を可決

約 3 億円を増額

補正予算に計上された新事業

再生可能エネルギー導入事業

災害時に避難施設となる学校など 5 ヶ所の公共災施設に太陽光発電設備と蓄電設備を設置します。



第 2 回定例会の経過

〔6 月〕

5 日 本会議

・ 開会

・ 会期の決定

・ 諸般の報告

・ 議案の上程、説明、
質疑、討論、採決

（補正予算）

・ 繰越明許費繰越計算
書の報告

6 日 休会（議事整理）

7 日 本会議

・ 一般質問（3 議員）

8 日 本会議

・ 一般質問（4 議員）

9 日 休会（議事整理）

15 日 本会議

追加議案

市長提出

・ 議案の上程、説明、
質疑、討論、採決（条
例改正・市道認定・
契約）

議員提出

・ 議案の上程、説明、

条例

一部を改正

■行方市印鑑条例の一部を改正する条例

平成24年7月9日から外国人に住民基本台帳が適用されるため、条例の一部を改正しました。

■行方市手数料条例の一部を改正する条例

平成24年7月9日から外国人登録法が廃止されるため、条例の一部を改正しました。

■行方市長寿祝金に関する条例の一部を改正する条例

平成24年7月9日から外国人に住民基本台帳が適用されるため、条例の一部を改正しました。

■行方市下水道条例及び行方市農業集落排水事業に関する一部を改正する条例

平成24年7月9日から外国人に住民基本台帳が適用されるため、条例の一部を改正しました。

■行方市税条例の一部を改正する条例

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の改正に伴い、条例の一部を改正しました。

報告

■専決処分の報告について

行方市の職員が公用車を運転中に起した車両との接触事故について、相手方の車両に対する損害賠償額を31万1,000円と定め、和解し、専決処分したことについて報告を受けました。

■専決処分の報告について

行方市の職員が公用車を運転中に起した車両との接触事故に伴い、第三者である相手方が所有する用水管を損傷したことについて、損害賠償額を3万5,515円と定め、和解し、専決処分したことについて報告を受けました。

平成23年度の歳出予算の経費を平成24年度に繰り越したので、地方自治法施行令の規定に基づき、市長から次のとおり報告がありました。

■一般会計繰越明許費

繰越額…9億2,317万7,000円

主な事業

- ・天王崎周辺整備支援事業
- ・道路改良舗装事業
- ・通学路整備事業
- ・玉造地区統合小学校施設整備事業
- ・道路河川災害復旧事業
- ・農林水産業施設災害復旧事業

■農業集落排水事業特別会計繰越明許費

繰越額…1,500万円

- ・農業集落排水災害復旧事業

■特定環境保全公共下水道事業特別会計繰越明許費

繰越額…1,600万円

- ・特定環境保全公共下水道災害復旧事業

■一般会計継続費繰越

繰越額…810万円

- 事業名
- ・防衛施設周辺道路整備事業

質疑、討論、採決
(意見書)

- ・閉会中の所管事務調査
- ・議員の派遣
- ・閉会

■流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費

繰越額…3,085万2,000円

- ・流域下水道整備事業
- ・流域関連公共下水道災害復旧事業

【議会メモ】単年度会計と繰越明許費

自治体の会計は、1年ごとの単年度会計が原則です。このため、何らかの理由により年度末までに予算が支出できない場合には、翌年度に繰越することができます。

ただし、繰越できる期間は翌年度1年に限られます。

平成23年度より平成24年度に事故繰越しされた歳出予算について、地方自治法施行令の規定に基づき、市長から次のとおり報告がありました。

■一般会計事故繰越し

繰越額…1億5,955万

3,900円

主な事業

- ・県単農道整備事業
- ・道路改良舗装事業
- ・通学路整備事業
- ・麻生東小学校施設整備事業
- ・麻生小学校施設整備事業
- ・麻生中学校施設整備事業
- ・農林水産業施設災害復旧事業
- ・学校教育施設災害復旧事業

【議会メモ】 事故繰越し

事故繰越しは、年度内に支出負担行為を行い、その後の「避けがたい事故」のため年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

注) 避けがたい事故

地震・台風・豪雨による土砂災害などを含む

工事請負契約の締結

■工事請負契約の締結

①麻生東小学校大規模改造工事

・契約方法 一般競争入札

・契約金額

3億4,650万円

・相手方

常総・松沢特定建設工事
共同企業体

代表構成員

茨城県神栖市賀2108

番地8

常総開発工業 株式会社

代表取締役 石津健光

構成員

茨城県行方市小高21

9番地の1

松沢建設株式会社

代表取締役 松沢弘美

・工期

議決日(平成24年6月15日)
の翌日から平成25年2月15
日まで

②麻生東小学校屋内運動場新築工事

・契約方法 一般競争入札

・契約金額

2億4,465万円

・相手方

株木・藤崎特定建設工事共
同企業体

代表構成員

茨城県水戸市吉沢町31

1番地1

株木建設株式会社茨城

本店

取締役常務執行役員本店

長 木元由孝

構成員

茨城県行方市新宮745

藤崎建設工業株式会社

代表取締役 藤崎政行

・工期

議決日(平成24年6月15日)
の翌日から平成25年2月15
日まで

平成25年度開校に向けて

麻生東小学校大規模改造工事の目的は？

平成25年度に開校予定をする麻生東小学校には、旧麻生第一中学校の施設が利用されます。

「建物が使えなのに、何を改造するの？」と思う人もいるでしょう。

本来、中学校の内装などは中学生の体格に合わせて設計・建築されています。小学生が使ったためには、トイレや手洗い場など、高さや大きさを工夫し調整する必要があります。

この大規模改造工事を行うことで、伝統ある校舎が新しい小学校に生まれ変わります。



平成25年4月の開校準備が進む麻生東小学校

その他

■行方市道路線の認定

行方市玉造地区の市道(玉)2524号線を新たに認定しました。

討論

賛成

- ・周辺地域の発展に必要な路線であり、用地の取得を前提に認定した方が良い。
- ・議会で事前に道路認定した方が、今後の用地取得がスムーズに進められる。

反対

- ・土地の取得が有償・無償のどちらになるか決まってから認定する方が良い。
- ・土地の分筆登記をしてから認定した方が良い。

討論終了後に全会一致で可決

百里基地関係施策の充実強化に 関する意見書を国の関係機関に提出

議員が提出した議案

行方市が隣接する航空自衛隊百里基地の騒音対策、安全遵守や基地対策予算の充実を図るため、次の意見書が提案され可決しました。

提案者

岡田晴雄 議員 外6名

■百里基地関係施策の充実強化に関する意見書（全文）

本市は、昭和41年に航空自衛隊百里基地が開設してから今日まで基地に隣接する地域として、国防や防災における基地の役割を理解し、基地の運用に多大な貢献をしてきた。また、基地の南東に位置する本市は、日常的に行われる戦闘機等の離発着訓練のコースとなっているため、市の北西部にあたる玉造地域を中心に深刻な騒音被害がもたらされている。

近年、飛行中の戦闘機等からの部品落下など地域住民の安全を脅かす事例も多く報告されているため、これまで以上に安全面の十分な対策が必要とされる。

現在、国家補償的性格を有する基地周辺対策経費が交付されているが、基地と周辺地域住民の調和・共存のため、今後も確実な予算確保が求められる。

よって、国においては、十分な情報提供と地域住民の安心・安全対策を充実させるため下記事項について強く要望する。

① 防音工事第一種区域の基準である75Wを見直し、市内の助成地区を拡大するとともに、住宅防音工事対策を講じること。

② 航空機事故を防止するとともに、基地運用に関し安全確保を徹底し、万一事故が発生した場合は、速やかに情報提供すること。

③ 調整交付金を増額し、並びに基地周辺対策経費を削減することなく、所要額を確保すること。

〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、防衛大臣



～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

○請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。

※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。

※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。

※紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。

※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書
紹介議員 署名 印

（内容例）

〇〇〇についての請願 （陳情）
1. 要旨 2. 理由
平成 年 月 日 請願（陳情）者の住所 氏名 印
行方市議会議長 殿

【用語解説】 意見書

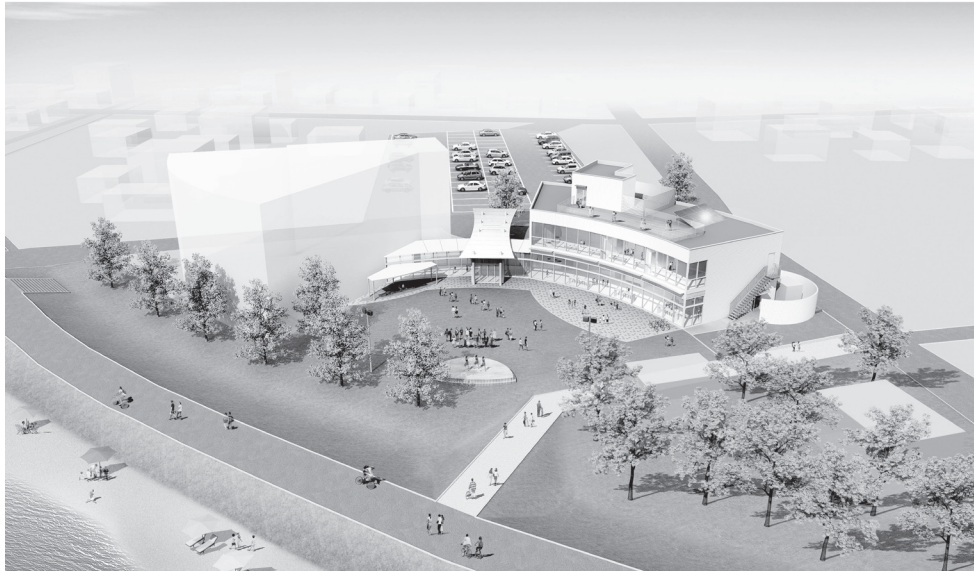
意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や県など関係機関に要請するため、地方自治法第99条に基づき、市議会の意思を決定し、表明したものです。

議会で可決された意見書は速やかに関係機関に送付されます。

工事請負契約を議決

天王崎観光交流センター

～ 麻生地区に新たな観光交流施設を整備 ～



天王崎観光交流センター完成予想図（イメージ）

天王崎観光交流センターは、あそう温泉「白帆の湯」（麻生地区）に隣接して建設されます。

完成後は、物産販売、観光イベントの開催や地域住民の集会などに活用されます。

第3回 臨時会

平成24年第3回臨時会は、4月27日に1日の会期で開催しました。本会議では、専決処分の承認、契約案件など8議案が市長から提案され、いずれも原案のとおり全会一致で可決しました。また、震災が発生したがれきの受入に関する決議案が議員から提出され、議決されました。

市長が提案した議案

工事請負契約の締結

■天王崎観光交流センター建設工事

- ・契約方法 一般競争入札
- ・契約金額 2億1,409万
- ・相手方 5,000円
- 茨城県行方市小高219番地の1
- 松沢建設株式会社
- 代表取締役 松沢弘美
- ・工期 議決日（平成24年4月27日）の翌日から平成24年12月7日まで

工法	延床面積	場所	概要
鉄骨造2階建	736.13㎡	行方市麻生419番地1	

議決が必要な契約行為について

自治体では、予算内で様々な契約を行っています。行方市では、条例により以下の契約を議会の議決事項と定めています。

- ① 予定価格 1億5,000万円以上の工事・製造
- ② 予定価格 2,000万円以上の不動産・動産の購入

専決処分の承認

■行方市税条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、平成24年4月1日から条例の一部を改正したことを承認しました。

■行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、平成24年4月1日から条例の一部を改正したことを承認しました。

第3回臨時会で承認された平成23年度補正予算

会 計		補 正 額	主 な 内 容
一 般 会 計		7 億 2,105 万 2,000 円	財政調整基金積立金／2 億 678 万 8,000 円 その他基金積立金／4 億 5,433 万 6,000 円 水道事業会計補助金（大震災）／3,040 万 8,000 円 農業集落排水事業特別会計繰出金／1,649 万 3,000 円 下水道特別会計繰出金／1,494 万 4,000 円
特 別 会 計	農業集落排水事業	△ 1,125 万 6,000 円	農業集落排水施設災害復旧事業 △ 1,125 万 6,000 円
	特定環境保全公共下水道事業	700 万円	下水道事業債償還基金積立金 700 万円
	流域関連公共下水道事業	500 万円	下水道事業債償還基金積立金 500 万円
水 道 事 業		3,040 万 8,000 円	災害復旧費一般会計補助金 3,040 万 8,000 円

議員が提出した議案

東日本大震災で発生したが
れきは東北地方の復旧・復興
の大きな障害となっていま
す。

被災地で発生したがれきに
ついて、安全性が確保され
ものの処分受入を行方市に要
請することについて決議を
しました。

提案者

堀田昌宏 議員 外 9 名

【議会メモ】 決議

議会が行う意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。

議員が発案して本会議にはかりますが、可決されてもどこかに提出するということはありません。

■東日本大震災で発生したが
れき受け入れに関する決議
(全文)

昨年3月11日に発生した東
日本大震災では、東北地方を
はじめとする東日本の広範囲に
わたる地域が、地震と巨大津波
によって甚大な被害を受けた。

この間、本市においても、
関係機関や市民の協力のもと、
復旧・復興に向けた取り組み
が鋭意進められており、日々
の生活や地域経済の立て直し
が図られているところである。

しかしながら地震に伴う津
波により、岩手県では通常の
一般廃棄物排出量の約11年分
が、宮城県では約19年分にも
及ぶ膨大な量の災害廃棄物が
発生している。

1年が経過した現在でも、
処理しきれずにうず高く積み
上げられており、被災者の生
活再建に重大な影響を与えて
いる。被災地の1日も早い復興
に向けた災害廃棄物の処理は、
国や全国の自治体の協力によ
る早急な対応が不可欠である。

本市においても、多くのの方
々が被災し、現在も不自由な生
活を強いられている状況にあ

るものの、復興を目指す同じ
被災地の自治体として、被災
地を支援していく姿勢が求め
られていると判断している。

よって、本市議会は、行方
市の果たすべき役割として、
国及び茨城県との連携のもと、
円滑に、かつ安心して適切に
処理できる環境整備を図った
うえで、がれき受け入れを表
明するよう要請します。

1 受け入れるがれきについ
ては、国が責任を持って放
射能等の安全性を担保する
こと

2 受け入れるがれきについ
て現地調査を実施し、市民
施設周辺住民及び作業者に
対する情報提供と説明を十
分に行い、同意を得ると同時
に不安の払拭に努めること

3 受け入れるがれきの処理
費用について、市の負担が
生じないよう国において、
十分な財政支援措置を確保
すること

以上、本会議において決議
する。

一 般 質 問

質問者	主 な 質 問 の 内 容
鈴木 周也	(1) 健康増進計画および食育推進計画の策定内容について (2) 入札について (3) 指定管理や業務委託事業と市の責務について (4) エネルギー政策について
高橋 正信	(1) 本市の防災・減災対策について (2) 行方市防災会議について (3) 今後の防災訓練について (3) 放射性物質含有量の検査状況について (5) 災害時要援護者の個別計画について (6) 市地域防災計画について (7) がれきの受け入れについて
貝塚 俊幸	(1) 入札予定価格について (2) 総合評価落札方式について (3) 入札ボンド制度について (4) 職員の能力開発 (5) 災害対応指導者の養成 (6) 中学校の武道教育について (7) (仮称) 玉造統合小学校について
鈴木 裕	(1) 平成 24 年度予算について (2) 生活保護受給状況について (3) 学校適正配置により開校した 3 校の現状について
土子 浩正	(1) スクールバスの運行状況について (2) 自転車通学の生徒の安全確保について (3) 学校跡地利用について (4) 防災対策について
栗原 繁	(1) 補助金・負担金について (2) 市単独補助金の種類について (3) 各部署所掌の補助金等について
小林 久	(1) 入札制度について (2) 広域一般廃棄物の処理について (3) 茨城産業再生特区について

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

第2回定例会の一般質問は6月7日から8日までの2日間で行われ、7名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(9ページ～ 15ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



鈴木 周也 議員

Q 新エネルギー対策について

A 再生可能エネルギーの活用、小水力や太陽光を利用した発電等について調査を進めています。

随時行っています。

問 スクールバス運行における安全性の取り組みはどのように行われているのか

答 教育次長

小・中学校ともに、バス利用の手引き等を定めて、十分な周知に努めています。さらに、麻生小学校では、運行当初の数日間、教職員がバスに搭乗して、安全なバスの利用を指導しました。交通安全団体や地域の方々にも、スクールバスの安全確保に協力いただいています。

問 新エネルギーに対する方策はあるのか。

答 市長公室長

持続性可能エネルギー地域システム構築事業に取り組み、特に再生可能なエネルギーの活用を念頭に置き、小水力や太陽光を利用した発電等について調査を進めています。具体的には、小河川を生かした小水力発電や地中熱発電が農業経営で生かせるか等を調査します。

問 省エネルギーの取り組みについて

答 総務部長

庁内では、照明・パソコン・コピー機等の節電、空調の適切な温度設定などに努めてきました。

その結果、3庁舎及び麻生保健センターの消費電力は、22年度と比べ19.3%の削減、電気料金が263万4,870円、12.8%の削減になりました。

健康増進計画および食育推進計画の策定について

問 健康増進計画及び食育推進計画の基本方針とはどのようなものか。

答 保健福祉部長

健康づくりや食育に関する国・県の指針や動向を踏まえ、行方市総合計画における「やさしさあふれる健康福祉のまち」の理念に基づき、すべての市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、一次予防を重点に策定するものです。

問 健康づくり活動や医療費抑制などに反映させるための具体策はどのようなものか。

答 保健福祉部長

庁内でワーキング会議を

開催し、さらに健康づくり計画策定委員会で計画の内容の協議を進めます。具体的には、アンケート調査等で、市民の健康づくりの現状・課題を明らかにし、基本方針や将来像を定め、食・運動・休息などを中心に、市民の健康づくりのため取り組みを定めます。

問 市内で生産される農畜水産物を食育にどのように生かすのか。

答 教育長

なめがた農業協同組合や地元への納入業者の協力を得ながら、農畜水産物を積極的に学校給食に取り入れる努力をしています。毎月中旬に行方の日を設定し、地元食材中心の献立にしています。また、農作物を育成

する活動も、小学校を中心に広く行われ、食育教育の一つとしての役割も高まりつつあります。

指定管理や業務委託事業と市の責務について

問 指定管理・業務委託の期間中、市からの指示や受注した業者からの報告はどのように行われているのか。

答 市長公室長

施設の所管課は、協定書及び業務仕様書等により、適正な業務の執行を定期的または必要に応じて報告を求め、実地調査を行い、施設の管理運営状況の把握に努めています。

また、改善点があれば、指定管理者と協議・指導を

行方市のエネルギー政策について



高橋 正信 議員

防災・減災対策の強化について

問 防災・減災とは、自助・共助・公助の組み合わせ、また連携が基本と言われている。自助では、自分自身のみから取り組むことが大事であるが、そのためには防災に関する知識が必要になる。

昨年の3月11日以降、防災知識の普及に向けた市主催の防災セミナー等は開催されてきたのか。

答 総務部長

3月11日以降、市が主催する防災セミナー等は行っています。

問 防災・減災の基本的なところがなされないこと自体、極論すれば、市民に對

Q 自主防災組織の結成について

A 消防団・区長・民生委員等の会議を通し、24年度中に方向性を決定します。

する安全が担保されていないことを意味する。

今後も巨大地震の発生が想定される中で、市主催の防災セミナーや防災出前講座等を企画検討する用意はあるのか。

答 総務部長

今後は、消防団・民生委員・児童委員などと実効性のあるセミナーや勉強会の開催を考えていきます。

また、市民から秘書課に申出があれば、出前講座で対応し、少しでも防災意識を高めたいと考えます。

問 前回の質問で、実効性のある自主防災組織の必要性を訴えさせていただいた。

地域の自主的な防災組織ではあるが、全く行政の支援がない状態では進まない。

具体的にどのような手が打たれ、自主防災組織はいつごろ結成される予定なのか。

答 総務部長

消防団・区長・民生委員等の会議を通じて、24年度中には自主防災組織についての方向性を決定したいと考えています。

【用語解説】 災害時応援協定
災害が発生したとき、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動について被災自治体をサポートする協定。

問 自治体間の相互応援協定、複数の市町村で重層的に支援し合う体制づくりが問われている。

遠隔地の自治体との協定、幅広く重層的な支援体制への取組みについての見解を伺いたい。

答 市長

現在、西東京市と協定を結んでいます。もう少し広げて検討したいと思っています。

問 内閣府また総務省の消防庁から、防災会議への女性の登用推進を求める通知が各都道府県に送付されたと聞くが、行方市にも届いているのか。

答 総務部長

通知は行方市にも届いています。

今後、行方市防災会議条例の第4号委員として、市職員の中から女性を任命する方法を考えています。

問 市長は、国からの通知をどう捉えているのか。

答 市長

できるだけ女性を登用する

よう努力したいと思っています。

被災地の瓦れきの受け入れについて

問 東日本大震災の災害廃棄物の受入に対する本市の対応は。

答 市長

行方市としても、地域住民の協力を前提に、災害廃棄物の受け入れを考えています。

それには、瓦れきの種類や含まれる放射性物質の安全面、受け入れにかかる費用に対する国の補助などの条件面を整備した中で協力したいと考えています。

5月16日には、瓦れきの受け入れ予定の市町村との意見交換会を開催しました。

今後は、茨城県から具体的な条件が示されると思われる、その条件を整備して地元で協力いただくための説明会を実施したいと考えます。



貝塚 俊幸 議員

Q 職員の人材育成について

A 職場の環境づくり・人事制度・職員研修を3本柱に、総合的・計画的な取り組みを進めます。

入札制度について

問 入札制度の現状と今後について伺う。入札予定価格及び最低制限価格の決定はどのようにされているのか。

答 市長 競争入札の場合は、仕様書・設計書を基に適正な価格を予定します。取引の事例、需給状況や履行の難易・期間などを考慮し、最終的には市長が決めます。また、最低制限価格は茨城県土木部の算出法に準じて算出します。

答 総務部長 最低制限価格の算出には、パソコンで無作為に抽出した数値を使用しています。

問 総合評価落札方式について

いて過去の事例から説明頂きたい。また、市では入札ボンド方式の導入を検討しているのか。

答 総務部長 総合評価落札方式には、高度技術提案型・標準型・特別簡易型・簡易型があり、市では、平成20年度から建設工事総合評価方式施行要綱を定め、特別簡易型を採用しています。現在、市の一般競争入札は地域用件や入札参加資格に業者の格付などの条件があり、不適格業者の参入は防がれています。入札ボンド方式の導入は考えていませんが、今後、茨城県の指導や隣接市と協議があれば参加します。

● 谷島浄水場ろ過機更新工事については総合評価方式の検討を要望する。

人材育成について

問 職員の能力開発とモチベーションの向上について伺う。具体的な取組みは。

答 市長 行方市人材育成基本計画に基づき、行政を取り巻く情勢の急速な変化に柔軟に対応できる職員の育成、職員個人の能力を底上げし組織力を挙げる事などに取り組んでいます。

また、職場の環境づくり・人事制度・職員研修を人材育成の3本柱として相互に連携した、総合的、計画的な取組みを進めます。

問 4月の定期人事異動では適材適所の配置はされたのか。また、女性の管理職登用と増減について伺う。

答 市長 組織機構の見直しや職員の能力開発、組織の活性化、公務能率の向上などを目的に適材適所の配置を実施しました。

平成23年度の退職者は6名で、新規職員は採用せず職員数は386名になりました。

女性管理職は、今回の移動で課長補佐2名が登用され、9名になりました。これは管理職全体の比率にして10.9%になります。

今後も女性職員の職域拡大と能力活用、管理職登用に向け取り組んでいきます。

中学校の武道教育について

問 中学校の必修科目である武道について伺う。

答 教育長 3校全てが柔道を選択しています。行方市では、昨年度から選択で柔道の授業を実施しており、大きな問題はないと思います。

玉造統合小学校（仮称）について

問 現在の予定地に決定した経過と進捗状況、今年度の工事予定について伺う。

答 教育次長 現在の学校建設予定地に決定した経過については、学校適正配置計画を基に市民との懇談会や説明会を実施し、基本計画を策定しました。

平成22年8月に地元である玉造地区の市議会議員・学校長・PTAの代表者・区の代表者・学識経験者・教育委員の代表者などによる建設検討委員会が組織されました。平成24年6月までに7回の委員会を開催し、玉造運動場を建設地に決定しました。

今年8月に校舎新築工事と屋内運動場新築工事の一般競争入札を行う準備を進めています。



鈴木 裕 議員

行方市の借金について

一般会計から水道事業までの全会計から、市民1人当たりの借金を換算すると約74万円になる。

問 平成24年度予算について、自主財源が減少する中、新規重要事業はスムーズにスタート出来るのか。それに伴う財源は確保できるのか。

答 市長

固定資産税の落ち込みが見込まれ、経済の先行き不安感から、市民税の収納も不透明な状況であり、本市を取り巻く状況は、依存財源の重要度が増していくと考えます。

平成24年度の国による地

Q 行方市の重要施策と財源について

A 自主財源の確保に向けて産業振興と定住化促進を図り、財政の健全化を念頭に市政を執行します。

生活保護について

問 行方市の生活保護の受給状況について伺う。

答 保健福祉部長

行方市の平成23年度末の保護世帯数は147世帯で、被保護者数は179名になります。保護費は、2億8,671万円が支給されています。

また、保護世帯のうち高齢者世帯が77世帯と全体の53%を占めています。

新年度に開校した小中学校の現状について

問 学校適正配置により開校した麻生中・麻生小・武田小の現状について伺う。

開校から2ヶ月が経過し、

6375万円です。

児童・生徒達の様子に変化は見られるのか。

答 教育長

児童・生徒は、新しい環境に順応して、問題なく学校生活を送っています。

また、学校における「いじめ」の報告も現在はありません。4月中は、小学校で落ち着きがない様子の児童も見られましたが、現在は落ち着いて生活しています。

中学校では、昨年から合同で部活動を行う交流事業を進めており、開校後も円滑に学校生活を送っています。

なめがた地域総合病院について

問 なめがた地域総合病院の医療体制について伺う。

答 市長

近年の医師不足の問題は、地域医療の拠点であるなめがた地域総合病院でも深刻

な問題です。

平成23年4月から、循環器専門医の退職により、循環器系疾患による救急患者の受け入れが困難となり、平成23年度の救急患者の受け入れ件数は減少しています。1分1秒を争う救急医療の現場では、受け入れが出来ずに助かる命が助からない場合もあり、救急医療が充実しているか否かで、命の重さに格差が生じており、この問題を解消するためには、医師の確保が絶対的に必要と考えます。

茨城県・厚生連・大学病院等へ、鹿行地域の保健医療機関の充実を要望し、継続性のある地域医療の仕組みづくりを進めたいと考えます。





土子 浩正 議員

児童・生徒の通学時の安全確保について

問 麻生小・麻生中学校で運用されているスクールバスの運行状況について伺う。安全性は保たれているのか。

答 教育次長

スクールバスの利用率は、麻生中学校で46%、麻生小学校で95%です。
安全確保については、教育委員会・学校・運行業者・警察署・保護者・地域の皆様の連携のもとに協力を頂き、安全性の確保に取り組んでいます。
現在、スクールバス運行時に事故や病人は発生していません。

Q スクールバスの運行状況について

A 現在、スクールバスの利用率は麻生中が46%、麻生小学校は95%で、事故や病人は発生していません。

問 麻生中学校の自転車通学の生徒の安全対策の現状について伺う。通学路の道路整備の進捗状況及び完成の見通しは。

答 教育次長

統合により学校の位置が変わり、それに伴い通学に利用する道路も変更されました。

開校前に、旧麻生中・旧麻生第一中と市の道路担当部署・交通担当部署・教育委員会とが安全対策について協議を行いました。
このとき、通学路の危険箇所が確認され、防犯灯の新設、通学ルートの確認、交通安全施設の整備に関すること、国道・県道の横断箇所、市道整備が完了する期間までの対応などが協議されました。



学校跡地の活用について

問 統合され廃校となった各小学校の跡地の活用について伺う。

市民生活に有効活用することが市と執行部の責務と考えるが見解は。

答 市長

建築に耐震性及び体力度がある学校施設については、一定規模以上の公共公益施設の事業用として、基本的に現状での売却を考えています。

また、具体的な利活用案が出された時点で、その目的に応じた検討会や地域住民等の会合を個別利用計画の所管部の責任で開催し、利活用に対し住民のご理解を図り、計画を決定したいと思います。



防災対策について

問 防災対策について伺う。合併前の麻生町においては各地区に自主防災組織が組織されている。

このような組織の存在は地域の防災意識向上に大きな効果があると考えられるが市の見解は。

答 市長

今年の4月に行方市防災会議を開催し、行方市地域防災計画の改定のための基本方針が決定されました。10月から11月までに計画の素案を策定し、年度内には行方市地域防災計画として公表する予定です。

自主防災組織は地域の防災力向上のため、必要なのと考えます。現在、麻生地区の37行政区に組織され、市内の組織率は39%です。今後も防災に関する啓発活動や防災訓練を進めていきます。



栗原 繁 議員

市の関わる補助金等について

問 市単独補助金の種類と形態について伺う。

答 総務部長

地方自治法では、普通地方公共団体は、公益上、必要がある場合、寄附または補助をすることができると規定され、これが補助金の支出根拠になっています。

行方市の場合、単独補助金は大きく二つに分かれています。公益上の必要性と、市民の福祉向上及び利益の観点から、費用対効果が見込まれる公益性の高い事業の推進に寄与する事業補助金、団体の運営費補助である財政援助団体補助金があります。

Q 補助金検討委員会の役割について

A 市の補助金の弾力的な運用、適正で効率的な補助金を交付し、健全な財政運営の推進を目的としています。

平成24年度の行方市一般会計当初予算に占める負担金補助及び交付金は、比率にして10.6%であり、そのうち市単独補助金比率にして約2%、対象件数が98件です。

問 行方市補助金検討委員会の役割、組織の内容について伺う。

答 市長公室長

総務省の新地方行革指針により、さまざまな団体等に対する補助金等について、必要性・費用対効果・経費負担等のあり方を検証し、整理合理化の推進を図ることとされました。

行方市では平成21年7月に補助金検討委員会を設置しました。

設置目的は、市が交付する補助金の弾力的な運用、適正かつ効率的な補助金の交付により、健全な財政運営を推進することです。

委員数は6名で、単なる補助金削減だけでなく、継続的な審査及び評価と問題点の調査検討を実施し、透明性・公平性を高め、補助金の交付による市民の福祉向上や公益活動の活性化を図っています。

委員会では、補助金の交付や審査の見直し等の基準を取りまとめ、平成19年度から21年度の3年間に市が交付した市単独補助金92件について、審査及び評価を行い、平成21年12月に補助金の見直しにかかわる中間提言を提出しています。

また、今年度は平成22年

度から3年間の市単独補助金について、審査及び評価を行い、適正な補助金等の交付を継続的に図りたいと考えます。

地域コミュニティ事業交付金制度とは

問 地域コミュニティ事業交付金制度とはどのような内容なのか。

答 総務部長

国が平成19年に定めた駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第6条の規定により、行方市では米軍再編交付金を活用した住民主体の活力ある地域づくりを推進するため、交付金を設けています。

米軍再編交付金が原資のため、使い勝手の悪い面があり、防衛省を窓口として柔軟な取り扱いが出来るよう、交渉を進めています。

予算と補助金交付要綱について

問 行方市観光交流活動のまちづくり活性化事業補助金交付要綱は平成24年度予算補助額に合致するのか。

答 経済部長

平成24年度予算書の中では、「まちづくりイベント補助金」として3つの事業を1つにまとめています。個々の事業が、その交付要綱の限度額だと認識しています。

【用語解説】米軍再編交付金

沖縄県の米軍基地に対する負担軽減のために、米軍の新しい訓練や施設建設を受け入れた地方自治体に対して段階的に支払われる交付金。



小林 久 議員

Q 広域一般廃棄物処理について

A 鉾田・行方・潮来の3市で協議会を設置し、広域で安全・効率的な処理の方策について協議します。

入札制度について

問 入札時の予定価格と落札率の見解は。

答 市長

平成23年度全体の入札結果は209件で、個別平均落札率94、83%でした。

176件の建設工事が競争入札により発注され、うち108件が東日本大震災に伴う災害復旧工事です。落札率は例年に比べると若干高い傾向にあります。

これは、復旧資材の需要が増え、建設資材の価格に大きく影響したためと思われます。

問 落札率に対する市長の思いを伺う。

答 市長

落札率は、普通よりも高いと認識しています。

しかし、法律や条令に基づいて粛々と執行しています。市としては、業者に対して安い高いと言える立場ではないと認識しています。

問 入札制度に民間的発想を取入れているのか。

答 市長

民間的な発想を持つてやることは否定しません。実際、色々な面でやっていますが、入札制度に関しては、それができない面ですので、指示はしていません。

広域一般廃棄物の処理について

問 協議会設立の目的について伺う。

答 市長

鉾田市・行方市・潮来市から排出される一般廃棄物を広域的に、安全かつ効率的に処理するための必要な方策について協議する目的で設立しました。

問 協議会設立の理由は何か。

答 市長

現在、鉾田市と潮来市では、焼却施設の老朽化が進み、建て替え時期にきています。また、本市も平成27年度に美化センターの大規模な改修が予定され、施設の維持管理に苦慮しています。

問 今後の方向性を伺う。

答 市長

処理状況や地域の特性・課題等を調査し、3市の将来的計画を見据えた一般廃棄物基本計画を策定し、具体的な協議を図っていきます。

問 広域処理施設の建設場所は。

答 経済部長

施設の建設場所や規模等は決定していません。協議会としては、施設の状態把握や先進地の調査、環境保全対策、広域処理の基本構想などの資料収集を大きな仕事として進めています。

問 建設場所ありきで始めたのか。

答 市長

そういったことは絶対ありません。神に誓ってもございませぬ。

茨城県産業再生特区の認定除外について

問 認定が除外されたが市の見解は。

答 市長

全国で227市町村を対象とし、本市もこの特例被災区域の指定を受けています。復興推進計画の認定に基づく茨城県産業再生特区計画と呼ばれるものです。

この計画は、東日本大震災復興特別区域法に基づき、茨城県雇用等被害区域を要する4市町村及び雇用等被害地域から通勤圏内にあり、復興産業集積区域を設定する旧市町村が合同で認定を受け産業復興に努めるものです。

本市は、残念ながら茨城県産業再生特区計画に該当しませんでした。今後は、ハードルの高い復興交付金事業計画の認定を受けられるよう、鋭意、事務手続きを進めています。

※ 協議会の名称

鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。今回は、現地視察の様子と所管事項の調査経過をお伝えします。

< 常任委員会 >

教育厚生委員会



5月25日、教育厚生委員会は教育委員会と合同で学校訪問を行い、平成24年度より統合された武田小学校・麻生中学校と震災の被害から仮園舎で運営されている北浦幼稚園の3箇所を訪問しました。

はじめに各学校・幼稚園の施設について状況を確認し、教室で授業の様子を視察しました。

学校側からは、児童・生徒の授業について説明を受け、また、委員からは、児童・生徒の登校の出欠状況や学校の運営状況、通学・通園時の安全確保について質問がありました。

< 特別委員会 >

東日本大震災における行方市災害対策調査特別委員会

4月5日、東日本大震災における行方市災害対策調査特別委員会を行方市環境美化センターで開催し、被災地からのがれき受入れについて調査を行いました。

はじめに、担当課から被災地の災害廃棄物発生量と広域処理の想定量について説明を受けました。

その後、現状の廃棄物処理の状況や行方市で受け入れる場合の問題点等について協議を行い、また、受け入れた場合の処理に係る公的費用と国の負担などについても確認がされました。

※調査後、集約された意見を基に話し合いが行われ、4月に開催された第3回臨時会で、行方市議会として東日本大震災被災地からの東日本大震災で発生したのがれき受け入れが決議されました。

百里基地対策特別委員会

6月12日、百里基地対策特別委員会を玉造庁舎で開催し、百里基地の騒音問題について協議を行いました。

はじめに、市側が航空機騒音自動測定器の今年度に購入予定であるとの説明を受け、測定器の性能やデモ測定の結果が担当課から報告されました。

また、騒音問題に対応し住民生活の安全を確保するため、第2回定例会の会期中に国の関係機関に意見書を提出することを確認し、意見書案の内容についても協議を行いました。



市が実施した航空機騒音自動測定器を使ったデモ測定の様子

議会トピックス

本会議を傍聴してみませんか？

次の定例会は

**平成 24 年 8 月 30 日（木）
から開会の予定です**

第 3 回定例会の一般質問の予定日です

平成 24 年 9 月 3 日（月）～ 4 日（火）

日程は変更になることもございます。

詳細については議会事務局にお問い合わせ下さい。

視察来訪

～福島県本宮市～



5 月 16 日、本宮市議会定数等問題調査特別委員会の行政視察があり、行方市の議員定数削減までの経過について説明させていただきました。

本宮市のますますの発展をご期待いたします。

表彰

永年議員として地方自治の発展と市政振興に努めた功績を称え、全国市議会議長会と茨城県市議会議長会から次の議員が表彰されました。

○全国市議会議長会

15 年以上勤続

茂木正治 議員

○茨城県市議会議長会

15 年以上勤続

茂木正治 議員

今後ますますの活躍をご期待申し上げます。

貝塚順一議長が、次の役職に就任いたしました。

・茨城県東市議会議長
会会長

・茨城県市議会議長
副会長

各職の任期は、平成 25 年 4 月までとなります。

議会日誌

4 月

- 13 日 経済建設委員会
- 16 日 広報委員会
- 17 日 総務委員会
- 18 日 教育厚生委員会
市町村長・市町村議会議長会議
- 19 日 議会運営委員会
- 20 日 県東市議会議長会定例会
- 23 日 県市議会議長会理事会・定例会
- 24 日 東日本大震災における行方市災害対策調査特別委員会
- 25 日 関東市議会議長会理事会・定期総会
- 27 日 第 3 回臨時会 全員協議会

5 月

- 16 日 福島県本宮市視察研修受入
- 21 日 県市議会議長会県知事要請
県議会議長に対する要望活動
県市議会議長会正副会長会議
- 22 日 総務委員会
- 23 日 全国市議会議長会定時総会

- 24 日 経済建設委員会 教育厚生委員会
- 25 日 教育厚生委員会 議会運営委員会
全員協議会

6 月

- 5 日～ 15 日 第 2 回定例会
- 5 日 議会運営委員会 全員協議会
- 7 日 経済建設委員会
- 11 日 教育厚生委員会
- 12 日 百里基地対策特別委員会
- 15 日 議会運営委員会
- 18 日 広報委員会
- 21 日 総務委員会
- 25 日 茨城空港利用促進協議会総会
- 27 日～ 28 日 総務委員会先進地行政視察
- 27 日 霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協議会総会
- 29 日 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間建設
促進期成同盟会総会
国道 51 号鹿嶋・潮来バイパス建設促進期
成同盟会総会

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



ちょっとひと言!!

●麻生中学校のスクールバスと
通学路について、もつと生徒に
配慮して欲しいです。

例えば、朝の部活道のための
通学バスの増便、停留所まで自
転車通学の許可、通学路に電灯
を設置するなどです。

小牧地区の停留所を2箇所
増やして雨よけを付けて下さい。
それから、県道水戸神栖線には
横断歩道の接置が必要だと思
います。

以上の件について、検討をお
願います。

(40代・女性)

●議会だよりの、特に一般質問
のコーナーに関心をもって読ん
でいる。質問者に注目すると同
一議員が何回も登場している。
24号から27号では、連続4回が
5人、3回が3人、1回が6人、
0回が6人。市政に対するチェッ
クと提言の観点から、議員全員
の積極的な熱い質問が望まれる。
その契機になればと思います、次
の提案をする。現在、任期中の
各議員の質問回数及び主な内容
を任期最後の議会までに集約し、
一覧表にして議会だよりに掲載
する。

(60代・男性)

●この頃めっきり家の前の道路
を通学する小中学生が少なく
なっていました。本当に淋
しい限りです。私達の頃は、通
学時間になると列が延々と繋
がったものでした。

日本全国どこでも少子化の渦
の中にありますが、行方市の良
い所をアピールして多くの人に
住んでもらいましょう。行方市
には大雪や大きな災害もありま
せん。空気も澄み切って、食ベ
物は最高です。行方市の未来は
子供が増えることだと思います。

(60代・男性)

●以前、小学校の親子給食参観
に参加した時、子供の同級生の
お母さんが話していました。

「今の給食はおいしくない。給
食関係者からの評判も良くない
らしい。」と言う内容でした。

参観日に食べた給食も、お世
辞にもおいしいとは言えず児童・
生徒たちの多くは残しているよ
うでした。

給食は子ども達にとって楽し
い時間のはずです。どうか「給
食はおいしい。大好き。」と笑顔
がこぼれるような給食を作って
ください。お願いします。

(40代・女性)

●先日、報道で九州地方の豪雨
の被害を特集していました。近
年、異常気象が続いています。
行方市では、災害に対する備え
がしてあるのでしょうか。物資
の種類や量も大切ですが、どの
施設に何があるのか住民に周知
されているのでしょうか。

災害が起これば、情報も不足
し物資の受け渡しも困難になり
ます。例えば、「どの施設に必要
なものが準備してあるか」をチ
ラシなどでお知らせするのも一
つの方法だと思います。

(30代・女性)

編集後記

今年はオリンピックイヤー。毎晩、
日本の選手の活躍を期待しテレビの前
で応援しています。特に水泳や体操・
柔道などの競技は金メダルが期待され
ます。また、茨城県出身や係わりのあ
る選手にはさらに力が入ります。

一〇〇年前の一九一二年、スウェー
デン・ストックホルム大会に陸上競技
の男子選手二名が日本人として初めて
参加しました。同時に嘉納治五郎氏も
派遣団長として参加をしています。嘉
納氏は講道館柔道の創始者であり日本
でスポーツの道を開き、世界中に柔道
の普及と日本にオリンピック招致に力
を注いだ方です。さらに、嘉納氏は教
育者であり、柔道精神の一つに「精力
善用」を唱えています。この意味は、
「心身のもつすべての力を最大限に生
かして社会のため、善い方向に用いる
こと」を示しています。

第2回定例会は条例改正を中心に審
議がされました。議会としましても皆
様のご意見を拝聴し善い行方市になる
ように努力してまいります。

(鈴木周也)

広報委員会

委員長 高橋正信
副委員長 栗原 繁

委員 大原功坪 小林 久
鈴木 裕 鈴木周也